

令和6年度

狭山市公営企業会計決算審査意見書

狭山市監査委員

# 目 次

	頁
第1 審査の基準	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の実施日	1
第4 審査の執行者	1
第5 審査の方法	1
第6 審査の結果	1
(水道事業会計)	
1 業務実績	2
2 予算執行状況	3
3 事業経営状況	5
4 財政状態	11
5 キャッシュ・フローの状況	13
む す び	15
決算審査資料	17
(下水道事業会計)	
1 業務実績	33
2 予算執行状況	34
3 事業経営状況	36
4 財政状態	41
5 キャッシュ・フローの状況	43
む す び	45
決算審査資料	47

## 注記

- 1 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(%)は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 「0.00」は、該当数値が「0」又は「表示単位未満のもの」である。
- 3 「-」は、計算ができないものである。
- 4 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。
- 6 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。

# 令和6年度狭山市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の基準

本件の審査は、狭山市監査基準（令和2年狭山市監査委員告示第3号）に基づいて実施した。

## 第2 審査の対象

令和6年度狭山市水道事業会計

令和6年度狭山市下水道事業会計

## 第3 審査の実施日

令和7年6月27日

## 第4 審査の執行者

監査委員 山下 真茂留

同 加賀谷 勉

## 第5 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書等が関係法令に基づいて適正に作成されているか否かを確認するとともに、年度中の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているかどうか等に主眼を置き、関係帳簿、証ひょう書類との照合等に加えて、担当職員の説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえ、慎重に審査を実施した。

## 第6 審査の結果

審査に付された決算書及びその附属書類等は、いずれも関係法令に基づき適正に作成されており、本年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

## 水 道 事 業 会 計

### 1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減
給水区域内人口	147,820 人	148,466 人	△646人
計画給水人口	147,100 人	147,100 人	0人
年度末給水人口	146,862 人	147,414 人	△552人
普及率	99.35 %	99.29 %	0.06ポイント
年度末給水戸数	71,999 戸	71,331 戸	668戸
年間配水量	16,926,818 m <sup>3</sup>	16,959,346 m <sup>3</sup>	△32,528m <sup>3</sup>
年間県水受水量	15,969,974 m <sup>3</sup>	16,078,052 m <sup>3</sup>	△108,078m <sup>3</sup>
年間有収水量	15,504,876 m <sup>3</sup>	15,525,959 m <sup>3</sup>	△21,083m <sup>3</sup>
有収率	91.60 %	91.55 %	0.05ポイント

本年度末における給水戸数は、前年度末の 71,331戸に比べ 668戸(0.94%)増加し、71,999戸となっている。

配水量は 16,926,818m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 32,528m<sup>3</sup> (0.19%) の減となっている。

このうち県水受水量は 15,969,974m<sup>3</sup>で、総配水量の 94.35%を占め、前年度に比べ 0.45ポイントの減となっている。

有収水量は 15,504,876m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 21,083m<sup>3</sup> (0.14%) の減となっている。

また、有収率は 91.60%で、前年度に比べ 0.05ポイントの増となっている。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
営業収益	2,727,029,000	2,777,931,598	50,902,598	101.87	98.46
営業外収益	434,993,000	426,594,657	△8,398,343	98.07	98.31
特別利益	1,000	628,830	627,830	62,883.00	424,492.50
計	3,162,023,000	3,205,155,085	43,132,085	101.36	98.57

#### 支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
営業費用	2,980,368,000	2,849,688,603	0	130,679,397	95.62	95.62
営業外費用	54,109,000	32,352,476	0	21,756,524	59.79	75.50
特別損失	1,371,000	330,266	0	1,040,734	24.09	99.23
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
計	3,036,848,000	2,882,371,345	0	154,476,655	94.91	95.15

収益的収入の決算額は 3,205,155,085円、予算額 3,162,023,000円に対する収入率は 101.36%であり、43,132,085円の増となっている。

収益的支出の決算額は 2,882,371,345円、予算額 3,036,848,000円に対する執行率は 94.91%であり、不用額は 154,476,655円となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
企 業 債	200,000,000	14,500,000	△185,500,000	7.25	27.18
負 担 金	12,289,000	17,162,200	4,873,200	139.65	113.85
工 事 寄 附 金	91,630,000	55,150,700	△36,479,300	60.19	55.80
水道利用加入金	62,528,000	60,099,600	△2,428,400	96.12	107.22
設 計 管 理 料	6,061,000	4,003,210	△2,057,790	66.05	56.33
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0	—
国 庫 補 助 金	44,000,000	55,919,000	11,919,000	127.09	183.76
計	416,509,000	206,834,710	△209,674,290	49.66	45.40

## 支 出

(税込) (単位 円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
建設改良費	1,510,869,000	1,300,022,515	0	210,846,485	86.04	87.75
企 業 債 償 還 金	222,343,000	222,342,170	0	830	100.00	100.00
計	1,733,212,000	1,522,364,685	0	210,847,315	87.83	89.75

資本的収入の決算額は206,834,710円で、予算額 416,509,000円に対する収入率は49.66%であり、209,674,290円の減となっている。

資本的支出の決算額は 1,522,364,685円で、予算額 1,733,212,000円に対する執行率は 87.83%であり、不用額は 210,847,315円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,315,529,975円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 100,328,445円、過年度分損益勘定留保資金 842,859,360円、減債積立金 222,342,170円及び建設改良積立金 150,000,000円で補てんされていた。

### 3 事業経営状況

#### (1) 経営成績

事業収支の推移は、次表のとおりである。

( ) 内は税込 (単位 円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①－②		総収益対 総費用比率 ①／②
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比	
6年度	2,942,375,002	100.40	2,722,662,474	99.72	219,712,528	109.73	108.07
	(3,205,155,085)	(101.13)	(2,882,371,345)	(99.87)	(322,783,740)	(113.93)	(111.20)
5年度	2,930,577,913	100.65	2,730,344,190	103.35	200,233,723	74.21	107.33
	(3,169,432,718)	(100.26)	(2,886,120,703)	(102.49)	(283,312,015)	(82.08)	(109.82)
4年度	2,911,688,283	97.73	2,641,869,191	101.98	269,819,092	69.41	110.21
	(3,161,104,747)	(97.50)	(2,815,941,993)	(102.26)	(345,162,754)	(70.65)	(112.26)
3年度	2,979,234,041	99.08	2,590,475,845	101.05	388,758,196	87.73	115.01
	(3,242,140,173)	(99.10)	(2,753,601,071)	(99.28)	(488,539,102)	(98.12)	(117.74)
2年度	3,006,798,571	100.32	2,563,683,828	98.47	443,114,743	112.52	117.28
	(3,271,487,371)	(100.86)	(2,773,584,311)	(101.49)	(497,903,060)	(97.50)	(117.95)

事業経営状況について見ると、総収益 2,942,375,002円に対し、総費用は 2,722,662,474円で、差引 219,712,528円の純利益となっている。

また、総収益対総費用の比率は 108.07%で、前年度に比べ 0.74ポイントの増となっている。

ア 収 益

( ) 内は税込 (単位 円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比較増減 ① - ②	増減率
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 収 益	2,527,737,212 (2,777,931,598)	85.91 (86.67)	2,334,010,152 (2,563,179,020)	79.64 (80.87)	193,727,060 (214,752,578)	8.30 (8.38)
給 水 収 益	2,408,241,100 (2,648,982,040)	81.85 (82.65)	2,224,290,663 (2,446,637,244)	75.90 (77.19)	183,950,437 (202,344,796)	8.27 (8.27)
受 託 給 水 工 事 収 益	25,776,001 (28,353,600)	0.88 (0.88)	8,104,900 (8,104,900)	0.27 (0.26)	17,671,101 (20,248,700)	218.03 (249.83)
そ の 他 営 業 収 益	93,720,111 (100,595,958)	3.18 (3.14)	101,614,589 (108,436,876)	3.47 (3.42)	△ 7,894,478 (△ 7,840,918)	△7.77 (△7.23)
営 業 外 収 益	413,837,207 (426,594,657)	14.06 (13.31)	592,549,336 (602,008,773)	20.22 (19.00)	△ 178,712,129 (△175,414,116)	△30.16 (△29.14)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,900,000 (1,900,000)	0.06 (0.06)	1,900,000 (1,900,000)	0.06 (0.06)	0 (0)	0.00 (0.00)
水 道 利 用 加 入 金	127,484,000 (140,232,400)	4.33 (4.38)	94,598,000 (104,057,800)	3.23 (3.29)	32,886,000 (36,174,600)	34.76 (34.76)
他 会 計 負 担 金	1,316,000 (1,316,000)	0.04 (0.04)	1,628,000 (1,628,000)	0.06 (0.05)	△ 312,000 (△312,000)	△19.16 (△19.16)
長 期 前 受 金 戻 入 益	282,094,108 (282,094,108)	9.59 (8.80)	285,725,419 (285,725,419)	9.75 (9.02)	△ 3,631,311 (△3,631,311)	△1.27 (△1.27)
雑 収 益	1,043,099 (1,052,149)	0.04 (0.03)	23,224,332 (23,223,969)	0.79 (0.73)	△ 22,181,233 (△22,171,820)	△95.51 (△95.47)
他 会 計 補 助 金	0 (0)	0.00 (0.00)	185,473,585 (185,473,585)	6.33 (5.85)	△ 185,473,585 (△185,473,585)	皆減 (皆減)
特 別 利 益	800,583 (628,830)	0.03 (0.02)	4,018,425 (4,244,925)	0.14 (0.13)	△ 3,217,842 (△3,616,095)	△80.08 (△85.19)
そ の 他 特 別 利 益	800,583 (628,830)	0.03 (0.02)	4,018,425 (4,244,925)	0.14 (0.13)	△ 3,217,842 (△3,616,095)	△80.08 (△85.19)
合 計	2,942,375,002 (3,205,155,085)	100.00 (100.00)	2,930,577,913 (3,169,432,718)	100.00 (100.00)	11,797,089 (35,722,367)	0.40 (1.13)

総収益は 2,942,375,002円で、前年度の 2,930,577,913円に比べ 11,797,089円 (0.40%) の増となっている。これは、営業収益の給水収益が 183,950,437円 (108.27%)、営業外収益の水道利用加入金32,886,000円 (34.76%) 増えたことなどによるものである。

## イ 費 用

( ) 内は税込 (単位 円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減 ①－②	増減率
	金 額 ①	構 成 比	金 額 ②	構 成 比		
営 業 費 用	2,697,628,758 (2,849,688,603)	99.08 (98.87)	2,675,510,432 (2,826,923,531)	97.99 (97.95)	22,118,326 (22,765,072)	0.83 (0.81)
原 水 及 び 浄 水 費	1,178,759,611 (1,293,560,170)	43.30 (44.88)	1,196,087,715 (1,312,582,789)	43.81 (45.48)	△17,328,104 (△19,022,619)	△1.45 (△1.45)
配 水 及 び 給 水 費	263,360,990 (281,216,239)	9.67 (9.75)	280,841,209 (300,111,730)	10.29 (10.40)	△17,480,219 (△18,895,491)	△6.22 (△6.30)
受 託 給 水 工 事 費	29,863,756 (32,253,342)	1.10 (1.12)	22,817,245 (23,501,277)	0.83 (0.81)	7,046,511 (8,752,065)	30.88 (37.24)
業 務 費	160,454,161 (174,855,255)	5.89 (6.07)	153,589,117 (167,627,134)	5.62 (5.81)	6,865,044 (7,228,121)	4.47 (4.31)
総 係 費	63,137,308 (65,750,665)	2.32 (2.28)	40,400,118 (41,325,573)	1.48 (1.43)	22,737,190 (24,425,092)	56.28 (59.10)
減 価 償 却 費	989,788,264 (989,788,264)	36.35 (34.34)	977,446,523 (977,446,523)	35.80 (33.87)	12,341,741 (12,341,741)	1.26 (1.26)
資 産 減 耗 費	12,264,668 (12,264,668)	0.45 (0.43)	4,328,505 (4,328,505)	0.16 (0.15)	7,936,163 (7,936,163)	183.35 (183.35)
営 業 外 費 用	24,715,575 (32,352,476)	0.91 (1.12)	49,452,660 (53,301,923)	1.81 (1.85)	△24,737,085 (△20,949,447)	△50.02 (△39.30)
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	24,678,376 (24,678,376)	0.91 (0.85)	28,133,623 (28,133,623)	1.03 (0.98)	△3,455,247 (△3,455,247)	△12.28 (△12.28)
雑 支 出	37,199 (0)	0.00 (0.00)	21,319,037 (232,500)	0.78 (0.01)	△21,281,838 (△232,500)	△99.83 (皆減)
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0 (7,674,100)	0.00 (0.27)	0 (24,935,800)	0.00 (0.86)	0 (△17,261,700)	— (△69.22)
特 別 損 失	318,141 (330,266)	0.01 (0.01)	5,381,098 (5,895,249)	0.20 (0.20)	△5,062,957 (△5,564,983)	△94.09 (△94.40)
過 年 度 損 益 修 正 損	318,141 (330,266)	0.01 (0.01)	828,748 (907,620)	0.03 (0.03)	△510,607 (△577,354)	△61.61 (△63.61)
そ の 他 特 別 損 失	0 (0)	0.00 (0.00)	4,552,350 (4,987,629)	0.17 (0.17)	△4,552,350 (△4,987,629)	皆減 (皆減)
合 計	2,722,662,474 (2,882,371,345)	100.00 (100.00)	2,730,344,190 (2,886,120,703)	100.00 (100.00)	△7,681,716 (△3,749,358)	△0.28 (△0.13)

総費用は 2,722,662,474円で、前年度の 2,730,344,190円に比べ 7,681,716円 (0.28%)の減となっている。これは、営業外費用の雑支出が 21,281,838円(99.83%)、営業費用の配水及び給水費が 17,480,219円 (6.22%) 減ったことなどによるものである。

費用を経費別に見ると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		6 年 度		5 年 度		4 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
職 員 給 与 費	給 料	68,518,271	2.52	65,473,765	2.40	73,077,722	2.77
	手当等	44,915,655	1.65	44,249,304	1.62	48,807,500	1.85
	法定福利費	22,054,205	0.81	22,425,265	0.82	24,955,001	0.94
	小 計	135,488,131	4.98	132,148,334	4.84	146,840,223	5.56
支 払 利 息		24,678,376	0.91	28,133,623	1.03	30,998,967	1.17
減 価 償 却 費		989,788,264	36.35	977,446,523	35.80	966,536,761	36.58
動 力 費		42,575,027	1.56	35,056,309	1.28	36,991,649	1.40
薬 品 費		4,693,948	0.17	3,425,723	0.12	3,067,410	0.12
修 繕 費		84,609,279	3.11	107,502,738	3.94	61,731,697	2.34
材 料 費		510,908	0.02	548,968	0.02	475,800	0.02
路 面 復 旧 費		9,115,617	0.33	4,549,647	0.17	5,972,405	0.22
委 託 料		362,835,134	13.33	367,666,911	13.47	327,505,207	12.40
受 水 費		986,625,001	36.24	993,302,060	36.38	1,002,096,626	37.93
そ の 他		81,742,789	3.00	80,563,354	2.95	59,652,446	2.26
合 計		2,722,662,474	100.00	2,730,344,190	100.00	2,641,869,191	100.00

経費別構成割合の高いものは、減価償却費 36.35%及び受水費 36.24%である。

増加した主なものは、減価償却費、動力費及び路面復旧費である。

一方、減少した主なものは、修繕費及び受水費である。

(2) 県水受水状況

県水受水状況を年度別に見ると、次表のとおりである。

(単位 m<sup>3</sup>、%、円 単価 税抜き)

区 分	受 水 量 ①	配 水 量 ②	① / ②	単 価
6 年 度	15,969,974	16,926,818	94.35	61.78
5 年 度	16,078,052	16,959,346	94.80	61.78
4 年 度	16,220,405	17,028,426	95.25	61.78
3 年 度	15,904,644	17,327,455	91.79	61.78
2 年 度	15,960,244	17,539,314	91.00	61.78

受水量は、前年度に比べ 108,078m<sup>3</sup> (0.67%) の減となっており、配水量に占める割合は、0.45ポイント下回った。

また、埼玉県水道用水料金徴収条例（昭和43年条例第12号）第3条の規定により、単価は前年度と同額の 61.78円（税抜き）であった。

(3) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価と給水原価の比較は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
供給単価 ①	155.32	143.26	148.73	153.96	154.08
給水原価 ②	155.46	155.62	147.74	140.60	136.83
①－②	△0.14	△12.36	0.99	13.36	17.25

供給単価は 155.32円で、前年度に比べ 12.06円の増となっている。

また、給水原価は、前年度に比べ 0.16円減の155.46円となっている。

この結果、前年度 12.36円の損失が、本年度は 0.14円の損失となった。

(4) 施設利用状況

施設利用状況（1日当たり）は、次表のとおりである。

（単位 m<sup>3</sup>）

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
配 水 能 力 ①	54,300	54,300	85,000
平 均 配 水 量 ②	46,375	46,337	46,653
最 大 配 水 量 ③	50,091	50,221	51,147

（単位 %）

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
施 設 利 用 率 ②／①	85.41	85.34	54.89
負 荷 率 ②／③	92.58	92.27	91.21
最 大 稼 働 率 ③／①	92.25	92.49	60.17

施設利用率は、前年度に比べ 0.07ポイント増の 85.41%となり、最大稼働率は、前年度に比べ 0.24ポイント減の 92.25%となっている。

#### 4 財政状態

(単位 円、%)

区 分		6 年 度		5 年 度		4 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
資 産	固定資産	22,631,092,935	87.38	22,443,415,160	86.16	22,443,951,416	85.46
	流動資産	3,268,843,095	12.62	3,604,511,499	13.84	3,817,374,512	14.54
	資産合計	25,899,936,030	100.00	26,047,926,659	100.00	26,261,325,928	100.00
負 債	固定負債	2,019,185,274	7.80	2,182,305,056	8.38	2,298,647,226	8.75
	流動負債	530,726,144	2.05	634,708,894	2.44	770,029,835	2.93
	繰延収益	4,682,754,544	18.08	4,783,355,169	18.36	4,945,325,050	18.83
	負債合計	7,232,665,962	27.93	7,600,369,119	29.18	8,014,002,111	30.51
資 本	資 本 金	17,381,766,246	67.11	17,142,889,621	65.81	16,895,631,786	64.34
	剰 余 金	1,285,503,822	4.96	1,304,667,919	5.01	1,351,692,031	5.15
	資本合計	18,667,270,068	72.07	18,447,557,540	70.82	18,247,323,817	69.49
負債資本合計		25,899,936,030	100.00	26,047,926,659	100.00	26,261,325,928	100.00

##### (1) 資 産

資産合計は 25,899,936,030円で、前年度に比べ 147,990,629円 (0.57%) の減となっている。

このうち固定資産は 22,631,092,935円で、前年度に比べ 187,677,775円 (0.84%) の増となっている。

また、流動資産は 3,268,843,095円で、前年度に比べ 335,668,404円 (9.31%) の減となっている。

なお、貯蔵品については、令和7年3月末日現在、各貯蔵品において過不足がなく、適正に管理されているものと認められた。

## (2) 負債

負債合計は 7,232,665,962円で、前年度に比べ 367,703,157円（4.84%）の減となっている。

このうち固定負債は 2,019,185,274円で、前年度に比べ 163,119,782円（7.47%）の減となっている。これは、企業債が 163,119,782円（7.47%）の減になったことによるものである。

また、流動負債は 530,726,144円で、前年度に比べ 103,982,750円（16.38%）の減となっている。これは、企業債が44,722,388円（20.11%）の減になったことなどによるものである。

## (3) 資本

資本合計は 18,667,270,068円で、前年度に比べ 219,712,528円（1.19%）の増となっている。

このうち資本金は 17,381,766,246円で、前年度に比べ 238,876,625円（1.39%）の増となっている。これは、組入資本金が 238,876,625円（1.55%）の増になったことによるものである。

また、剰余金は 1,285,503,822円で、前年度に比べ 19,164,097円（1.47%）の減となっている。

## 5 キャッシュ・フローの状況

### キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

項 目	令和6年度	令和5年度	比 較
当年度純利益	219,712,528	200,233,723	19,478,805
減価償却費	989,788,264	977,446,523	12,341,741
固定資産除却費	12,264,668	4,328,505	7,936,163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 187,947	1,150,006	△ 1,337,953
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,056	209,130	△ 226,186
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 56,543	1,126,284	△ 1,182,827
長期前受金戻入額	△ 282,094,108	△ 285,725,419	3,631,311
受取利息及び受取配当金	△ 1,900,000	△ 1,900,000	0
支払利息及び企業債取扱諸費	24,678,376	28,133,623	△ 3,455,247
未収金の増減額 (△は増加)	75,890,841	△ 90,832,529	166,723,370
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 143,509	535,288	△ 678,797
前払金の増減額 (△は増加)	8,000,000	△ 8,000,000	16,000,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 26,337,700	11,179,453	△ 37,517,153
預り金の増減額 (△は減少)	△ 17,672,741	△ 2,980,727	△ 14,692,014
小 計	1,001,925,073	834,903,860	167,021,213
利息及び配当金の受取額	1,900,000	1,900,000	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 24,678,376	△ 28,133,623	3,455,247
業務活動によるキャッシュ・フロー	979,146,697	808,670,237	170,476,460
有形固定資産の取得による支出	△ 1,189,730,707	△ 981,238,772	△ 208,491,935
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,162,200	7,607,600	9,554,600
工事負担金等による収入	108,412,283	79,721,810	28,690,473
国庫補助金等による収入	55,919,000	36,426,128	19,492,872
未収金の増減額 (△は増加)	3,222,595	△ 17,459,225	20,681,820
未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,044,918	△ 128,344,348	113,299,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,020,059,547	△ 1,003,286,807	△ 16,772,740
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,500,000	106,000,000	△ 91,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 222,342,170	△ 238,876,625	16,534,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,842,170	△ 132,876,625	△ 74,965,545
4 資金増減額 (1+2+3)	△ 248,755,020	△ 327,493,195	78,738,175
5 資金期首残高	3,205,167,503	3,532,660,698	△ 327,493,195
6 資金期末残高	2,956,412,483	3,205,167,503	△ 248,755,020

#### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、未払金37,517,153円、預り金14,692,014円の減少などで資金が減少したが、未収金 166,723,370円の減少により資金が増加した結果、前年度に比べ 170,476,460円 (21.08%) の増加となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、工事負担金等による収入 28,690,473円の増加、未払金 113,299,430円の減少などにより資金が増加したが、有形固定資産の取得による支出 208,491,935円の減少で資金が減少した結果、前年度に比べ 16,772,740円（1.67%）の減少となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の償還による支出 16,534,455円の減少により資金が増加したが、企業債による収入 91,500,000円の減少により資金が減少した結果、前年度に比べ 74,965,545円（56.42%）の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書からみた令和6年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で 979,146,697円の資金が増加したが、投資活動で 1,020,059,547円、財務活動で 207,842,170円、それぞれ資金が減少した結果、最終的に前年度に比べ248,755,020円の資金の減少となっている。

## む す び

### 1 決算の総括

本年度の水道事業収益は、前年度に比べ営業収益のその他営業収益7,894,478円(7.77%)、営業外収益の他会計補助金185,473,585円(皆減)などが減となったが、営業収益の給水収益183,950,437円(8.27%)、営業外収益の水道利用加入金32,886,000円(34.76%)などが増となったことにより、対前年度比11,797,089円(0.40%)増の2,942,375,002円であった。

一方、水道事業費用は、前年度に比べ営業費用の総係費 22,737,190円(56.28%)、減価償却費 12,341,741円(1.26%)などが増となったが、営業外費用の雑支出21,281,838円(99.83%)、営業費用の配水及び給水費17,480,219円(6.22%)などが減となったことにより、対前年度比 7,681,716円(0.28%)減の 2,722,662,474円であった。

なお、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、供給単価は12.06円増の155.32円、給水原価は0.16円減の155.46円であった。

この結果、本年度は、219,712,528円の純利益を生じた。

### 2 審査意見

令和6年度の水道事業については、重点事業として3ヵ年で実施する笹井配水場No.1配水池耐震化事業の2ヵ年目が実施されるとともに、浄配水施設更新事業や配水管(老朽管)更新事業が実施され、着実に耐震化対策及び安定的な給水体制が図られている。

有収率の向上を図るため、人工衛星を利用した漏水調査が実施されたが、給水区域内人口の減少や節水意識の高まり等により水需要は減少傾向にあり、今後も厳しい経営環境が続くと予想される。老朽化した施設修繕等に係る事業費も引き続き必要であることから、経営の効率化を継続的に実施していくことが重要である。

また、料金回収率は物価高騰に伴う水道基本料金免除事業が実施されなかったことなどにより前年度比増となったものの、事業に必要な経費を給水収益で賄っている状況とされる100%を下回っており、引き続き経営状況を注視していく必要がある。

本市の水道料金は、平成12年4月の改定以降現行料金が維持されているが、物価高騰の影響等による営業費用の増加は続いており、経常収支比率の低下が懸念される所であるとともに、県水の供給単価が令和8年度に改定されることを踏まえ、経営戦略の基本理念である「安全・安心な水の安定供給」のため、持続可能な事業運営に向けた総合的な検

討を継続されることを要望する。

なお、料金徴収の観点からは、未納者への早期対応による滞納の発生抑止に引き続き努められたい。

## 下 水 道 事 業 会 計

### 1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減
行政区域内人口	147,820人	148,466人	△ 646人
処理区域内人口	143,463人	144,069人	△ 606人
水洗化戸数	64,506戸	64,458戸	48戸
普及率	97.05%	97.04%	0.01ポイント
水洗化率	98.99%	98.92%	0.07ポイント
年間汚水処理水量	19,208,062m <sup>3</sup>	17,541,595m <sup>3</sup>	1,666,467m <sup>3</sup>
年間有収水量	15,505,230m <sup>3</sup>	15,554,823m <sup>3</sup>	△ 49,593m <sup>3</sup>
有収率	80.72%	88.67%	△7.95ポイント

本年度末における水洗化戸数は、前年度末の 64,458戸に比べ 48戸（0.07%）増加し、64,506戸となっている。

汚水処理水量は 19,208,062m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 1,666,467m<sup>3</sup>（9.50%）の増となっている。

有収水量は 15,505,230m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 49,593m<sup>3</sup>（0.32%）の減となっている。

また、有収率は 80.72%で、前年度に比べ 7.95ポイントの減となっている。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
営業収益	2,140,332,000	2,117,206,866	△23,125,134	98.92	98.13
営業外収益	1,344,209,000	1,357,748,508	13,539,508	101.01	99.94
特別利益	1,000	109,300	108,300	10930.00	8,601.10
計	3,484,542,000	3,475,064,674	△9,477,326	99.73	98.83

#### 支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
営業費用	3,022,985,000	2,887,822,552	0	135,162,448	95.53	93.88
営業外費用	207,240,000	201,555,148	0	5,684,852	97.26	86.79
特別損失	563,000	168,131	0	394,869	29.86	95.41
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
計	3,231,788,000	3,089,545,831	0	142,242,169	95.60	93.34

収益的収入の決算額は 3,475,064,674円で、予算額 3,484,542,000円に対する収入率は 99.73%となり、9,477,326円の減となっている。

収益的支出の決算額は 3,089,545,831円で、予算額 3,231,788,000円に対する執行率は 95.60%であり、不用額は、142,242,169円となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
企 業 債	460,900,000	229,600,000	△231,300,000	49.82	65.36
他会計負担金	36,651,000	37,691,000	1,040,000	102.84	100.91
国庫補助金	48,000,000	31,000,000	△17,000,000	64.58	79.41
工事負担金 及び分担金	13,505,000	12,679,270	△825,730	93.89	121.68
寄 附 金	20,000,000	21,922,630	1,922,630	109.61	126.09
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	38,450	37,450	3845.00	3,630.00
計	579,057,000	332,931,350	△246,125,650	57.50	73.02

## 支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
建設改良費	1,230,116,000	776,745,180	139,570,000	313,800,820	63.14	68.11
企 業 債 償 還 金	778,694,000	772,145,847	0	6,548,153	99.16	99.15
計	2,008,810,000	1,548,891,027	139,570,000	320,348,973	77.10	79.44

資本的収入の決算額は 332,931,350円で、予算額 579,057,000円に対する収入率は 57.50%であり、246,125,650円の減となっている。

資本的支出の決算額は 1,548,891,027円で、予算額 2,008,810,000円に対する執行率は 77.10%であり、翌年度繰越額は 139,570,000円で、不用額は 320,348,973円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,215,959,677円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,568,748円、過年度分損益勘定留保資金 804,441,516円及び減債積立金 378,949,413円で補てんされていた。

### 3 事業経営状況

#### (1) 経営成績

事業収支は、次表のとおりである。

( ) 内は税込 (単位 円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①-②		総収益対 総費用比率 ①/②
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比	
6年度	3,311,522,621	100.26	2,974,226,474	103.30	337,296,147	79.58	111.34
	(3,475,064,674)	(100.25)	(3,089,545,831)	(103.88)	(385,518,843)	(78.34)	(112.48)
5年度	3,303,008,719	99.81	2,879,148,303	98.26	423,860,416	111.85	114.72
	(3,466,367,480)	(99.73)	(2,974,243,429)	(97.54)	(492,124,051)	(115.44)	(116.55)
4年度	3,309,161,111	99.28	2,930,211,698	100.72	378,949,413	89.40	112.93
	(3,475,586,180)	(99.22)	(3,049,281,289)	(100.80)	(426,304,891)	(89.17)	(113.98)
3年度	3,333,196,616	101.22	2,909,319,538	98.56	423,877,078	124.23	114.57
	(3,503,028,389)	(101.13)	(3,024,959,635)	(98.50)	(478,068,754)	(121.66)	(115.80)
2年度	3,292,893,220	98.12	2,951,683,131	97.57	341,210,089	103.15	111.56
	(3,463,949,820)	(98.84)	(3,071,006,087)	(97.65)	(392,943,733)	(109.21)	(112.80)

事業経営状況について見ると、総収益 3,311,522,621円に対し総費用は2,974,226,474円で、差引 337,296,147円の純利益となっている。

また、総収益対総費用の比率は 111.34%で、前年度に比べ 3.38ポイントの減となっている。

## ア 収 益

( ) 内は税込 (単位 円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減 ①－②	増減率
	金 額 ①	構 成 比	金 額 ②	構 成 比		
営 業 収 益	1,953,531,715 (2,117,206,866)	58.99 (60.93)	1,949,320,185 (2,112,805,953)	59.02 (60.95)	4,211,530 (4,400,913)	0.22 (0.21)
下 水 道 使 用 料	1,637,877,715 (1,801,552,866)	49.46 (51.85)	1,635,966,185 (1,799,451,953)	49.53 (51.91)	1,911,530 (2,100,913)	0.12 (0.12)
雨 水 処 理 負 担 金	315,230,000 (315,230,000)	9.52 (9.07)	312,776,000 (312,776,000)	9.47 (9.02)	2,454,000 (2,454,000)	0.78 (0.78)
そ の 他 営 業 収 益	424,000 (424,000)	0.01 (0.01)	578,000 (578,000)	0.02 (0.02)	△154,000 (△154,000)	△26.64 (△26.64)
営 業 外 収 益	1,357,748,695 (1,357,748,508)	41.00 (39.07)	1,353,475,662 (1,353,475,516)	40.98 (39.04)	4,273,033 (4,272,992)	0.32 (0.32)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,100,000 (2,100,000)	0.06 (0.06)	1,550,000 (1,550,000)	0.05 (0.04)	550,000 (550,000)	35.48 (35.48)
他 会 計 負 担 金	150,958,000 (150,958,000)	4.56 (4.34)	102,805,000 (102,805,000)	3.11 (2.97)	48,153,000 (48,153,000)	46.84 (46.84)
他 会 計 補 助 金	431,821,000 (431,821,000)	13.04 (12.43)	480,238,000 (480,238,000)	14.54 (13.85)	△48,417,000 (△48,417,000)	△10.08 (△10.08)
長 期 前 受 金 戻 入 益	772,817,403 (772,817,403)	23.34 (22.24)	768,851,910 (768,851,910)	23.28 (22.18)	3,965,493 (3,965,493)	0.52 (0.52)
雑 収 益	52,292 (52,105)	0.00 (0.00)	30,752 (30,606)	0.00 (0.00)	21,540 (21,499)	70.04 (70.24)
特 別 利 益	242,211 (109,300)	0.01 (0.00)	212,872 (86,011)	0.01 (0.00)	29,339 (23,289)	13.78 (27.08)
過 年 度 損 益 修 正 益	109,300 (109,300)	0.00 (0.00)	11,800 (0)	0.00 (0.00)	97,500 (109,300)	826.27 (皆増)
そ の 他 特 別 利 益	132,911 (0)	0.01 (0.00)	201,072 (86,011)	0.01 (0.00)	△68,161 (△86,011)	△33.90 (皆減)
合 計	3,311,522,621 (3,475,064,674)	100.00 (100.00)	3,303,008,719 (3,466,367,480)	100.01 (99.99)	8,513,902 (8,697,194)	0.26 (0.25)

総収益は 3,311,522,621円で、前年度の 3,303,008,719円に比べ8,513,902円 (0.26%) の増となっている。これは、営業外収益の他会計負担金が48,153,000円 (46.84%)、長期前受金戻入益3,965,493円 (0.52%)、営業収益の雨水処理負担金 2,454,000円 (0.78%) が増えたことなどによるものである。

## イ 費 用

( ) 内は税込 (単位 円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比較増減 ① ①-②	増減率
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 費 用	2,810,549,117 (2,887,822,552)	94.49 (93.47)	2,707,607,530 (2,775,381,090)	94.03 (93.31)	102,941,587 (112,441,462)	3.80 (4.05)
管 渠 費	158,842,784 (170,379,190)	5.34 (5.52)	130,269,729 (138,435,197)	4.52 (4.65)	28,573,055 (31,943,993)	21.93 (23.08)
流域下水道 管 理 費	558,779,986 (614,657,984)	18.79 (19.90)	510,300,947 (561,331,040)	17.72 (18.87)	48,479,039 (53,326,944)	9.50 (9.50)
普及促進費	2,601,407 (2,603,244)	0.09 (0.08)	5,552,768 (5,556,740)	0.19 (0.19)	△2,951,361 (△2,953,496)	△53.15 (△53.15)
業 務 費	21,135,620 (22,335,956)	0.71 (0.72)	20,460,649 (21,603,551)	0.71 (0.73)	674,971 (732,405)	3.30 (3.39)
総 係 費	136,666,945 (145,323,803)	4.59 (4.70)	122,344,896 (129,776,021)	4.25 (4.36)	14,322,049 (15,547,782)	11.71 (11.98)
減価償却費	1,932,522,375 (1,932,522,375)	64.97 (62.55)	1,918,678,541 (1,918,678,541)	66.64 (64.51)	13,843,834 (13,843,834)	0.72 (0.72)
営 業 外 費 用	163,521,983 (201,555,148)	5.50 (6.52)	170,789,055 (198,038,023)	5.93 (6.65)	△7,267,072 (3,517,125)	△4.25 (1.78)
支払利息及び 企業債取扱諸費	149,401,548 (149,401,548)	5.02 (4.83)	161,024,423 (161,024,423)	5.59 (5.41)	△11,622,875 (△11,622,875)	△7.22 (△7.22)
雑 支 出	14,120,435 (0)	0.48 (0.00)	9,764,632 (0)	0.34 (0.00)	4,355,803 (0)	44.61 (-)
消費税及び 地方消費税	0 (52,153,600)	0.00 (1.69)	0 (37,013,600)	0.00 (1.24)	0 (15,140,000)	- (40.90)
特 別 損 失	155,374 (168,131)	0.01 (0.01)	751,718 (824,316)	0.03 (0.03)	△596,344 (△656,185)	△79.33 (△79.60)
固 定 資 産 売 却 損	27,791 (27,791)	0.00 (0.00)	25,713 (25,713)	0.00 (0.00)	2,078 (2,078)	8.08 (8.08)
過 年 度 損益修正損	127,583 (140,340)	0.01 (0.01)	726,005 (798,603)	0.03 (0.03)	△598,422 (△658,263)	△82.43 (△82.43)
合 計	2,974,226,474 (3,089,545,831)	100.00 (100.00)	2,879,148,303 (2,974,243,429)	99.99 (99.99)	95,078,171 (115,302,402)	3.30 (3.88)

総費用は 2,974,226,474円で、前年度の 2,879,148,303円に比べ 95,078,171円 (3.30%) の増となっている。これは、営業費用の流域下水道管理費 48,479,039円 (9.50%)、管渠費が28,573,055円(21.93%)、総係費14,322,049円 (11.71%) などが増えたことによるものである。

費用を経費別に見ると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	給 料	42,614,407	1.43	42,979,863	1.49	37,256,430	1.27
	手当等	29,655,470	1.00	29,165,377	1.01	26,132,289	0.89
	法定福利費	13,762,537	0.46	14,659,161	0.51	12,859,507	0.44
	小 計	86,032,414	2.89	86,804,401	3.01	76,248,226	2.60
支 払 利 息	149,401,548	5.02	161,024,423	5.59	176,465,785	6.02	
減価償却費	1,932,522,375	64.98	1,918,678,541	66.64	1,908,792,920	65.14	
修 繕 費	38,716,750	1.30	42,886,040	1.49	50,097,790	1.71	
材 料 費	52,450	0.00	2,428,650	0.08	2,956,450	0.10	
委 託 料	98,922,878	3.33	49,358,607	1.71	48,516,493	1.66	
流域下水道維持 管理負担金	558,779,986	18.79	510,300,947	17.72	537,303,827	18.34	
そ の 他	109,798,073	3.69	107,666,694	3.74	129,830,207	4.43	
合 計	2,974,226,474	100.00	2,879,148,303	99.98	2,930,211,698	100.00	

経費別の構成割合は、減価償却費が 64.98%を占めている。

増加した主なものは、委託料、流域下水道維持管理負担金及び減価償却費である。  
一方減少した主なものは、支払利息、修繕費及び材料費である。

(2) 流域下水道維持管理負担金

(単位 円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度
流域下水道維持管理負担金	558,779,986	510,300,947
総費用に占める割合	18.79	17.72
下水道使用料に占める割合	34.12	31.19

流域下水道維持管理負担金は 558,779,986円で、前年度の 510,300,947円に比べ 48,479,039円 (9.50%) の増となっている。

(3) 使用料単価と処理原価比較表

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの使用料単価と汚水処理原価の比較は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	6 年 度	5 年 度
使用料単価 ①	105.63	105.17
汚水処理原価 ②	112.03	109.04
①－②	△6.40	△3.87

使用料単価は 105.63円で、前年度に比べ 0.46円の増となっている。

また、汚水処理原価は、前年度に比べ 2.99円増の 112.03円となっている。

この結果、前年度 3.87円の損失が、本年度は 6.40円の損失となった。

#### 4 財政状態

(単位 円、%)

区 分		6 年 度		5 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
資 産	固定資産	46,965,817,566	91.91	48,003,219,309	92.53
	流動資産	4,135,243,393	8.09	3,876,051,617	7.47
	資産合計	51,101,060,959	100.00	51,879,270,926	100.00
負 債	固定負債	8,561,277,953	16.75	9,059,872,872	17.46
	流動負債	974,916,542	1.91	1,087,155,391	2.10
	繰延収益	15,433,715,666	30.20	15,977,947,878	30.80
	負債合計	24,969,910,161	48.86	26,124,976,141	50.36
資 本	資 本 金	24,782,950,935	48.50	24,321,382,857	46.88
	剰 余 金	1,348,199,863	2.64	1,432,911,928	2.76
	資本合計	26,131,150,798	51.14	25,754,294,785	49.64
負債資本合計		51,101,060,959	100.00	51,879,270,926	100.00

##### (1) 資 産

資産合計は 51,101,060,959円で、前年度に比べ 778,209,967円 (1.50%) の減となっている。

このうち固定資産は 46,965,817,566円で、前年度に比べ 1,037,401,743円 (2.16%) の減となっている。

また、流動資産は 4,135,243,393円で、前年度に比べ 259,191,776円 (6.69%) の増となっている。

なお、貯蔵品については、令和7年3月末日現在、各貯蔵品において過不足がなく、適正に管理されているものと認められた。

## (2) 負債

負債合計は 24,969,910,161円で、前年度に比べ 1,155,065,980円（4.42%）の減となっている。これは、繰延収益の長期前受金収益化累計額のマイナスが 10,691,575,234円から 11,464,329,146円に増えたこと、固定負債の企業債が 498,594,919円（5.50%）の減となったことなどによるものである。

## (3) 資本

資本合計は 26,131,150,798円で、前年度に比べ 376,856,013円（1.46%）の増となっている。

このうち資本金は 24,782,950,935円で、前年度に比べ 461,568,0478円（1.90%）の増となっている。

また、剰余金は1,348,199,863円で、前年度に比べ 84,712,065円（5.91%）の減となっている。

## 5 キャッシュ・フローの状況

### キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

項 目	令和6年度	令和5年度	比 較
当年度純利益	337,296,147	423,860,416	△ 86,564,269
減価償却費	1,932,522,375	1,918,678,541	13,843,834
固定資産除却費	0	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	961,148	351,546	609,602
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	214,718	57,686	157,032
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	865,315	966,196	△ 100,881
長期前受金戻入額	△ 772,817,403	△ 768,851,910	△ 3,965,493
受取利息及び受取配当金	△ 2,100,000	△ 1,550,000	△ 550,000
支払利息及び企業債取扱諸費	149,401,548	161,024,423	△ 11,622,875
有形固定資産売却損益 (△は益)	27,791	25,713	2,078
未収金の増減額 (△は増加)	2,177,648	4,656,659	△ 2,479,011
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 8,921,600	△ 2,492,600	△ 6,429,000
前払金の増減額 (△は増加)	7,000,000	△ 3,000,000	10,000,000
未払金の増減額 (△は減少)	20,955,501	4,465,452	16,490,049
小 計	1,667,583,188	1,738,192,122	△ 70,608,934
利息及び配当金の受取額	2,100,000	1,550,000	550,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 149,401,548	△ 161,024,423	11,622,875
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,520,281,640	1,578,717,699	△ 58,436,059
有形固定資産の取得による支出	△ 578,964,793	△ 781,398,198	202,433,405
有形固定資産の売却による収入	35,700	33,950	1,750
無形固定資産の取得による支出	△ 145,337,259	△ 105,337,713	△ 39,999,546
有価証券の取得による支出	0	△ 97,139,657	97,139,657
国庫補助金等による収入	59,571,986	192,347,062	△ 132,775,076
未収金の増減額 (△は増加)	7,798,800	△ 8,620,817	16,419,617
未払金の増減額 (△は減少)	△ 90,419,288	120,492,530	△ 210,911,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 747,314,854	△ 679,622,843	△ 67,692,011
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	229,600,000	370,800,000	△ 141,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 772,145,847	△ 812,964,977	40,819,130
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	37,691,000	36,181,000	1,510,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 504,854,847	△ 405,983,977	△ 98,870,870
4 資金増減額 (1+2+3)	268,111,939	493,110,879	△ 224,998,940
5 資金期首残高	3,505,489,453	3,012,378,574	493,110,879
6 資金期末残高	3,773,601,392	3,505,489,453	268,111,939

#### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、減価償却費13,843,834円、未払金16,490,049円などの増加はあったが、当年度純利益 86,564,269円、長期前受金戻入額3,965,493円の減少などにより資金が減少した結果、前年度に比べ 58,436,059円 (3.70%) の減少となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、未収金16,419,617円の減少、有形固定資産の取得による支出202,433,405円の減少で資金が増加したが、国庫補助金132,775,076円の減少、未払金210,911,818円の減少により資金が減少した結果、前年度に比べ 67,692,011円(9.96%)の減少となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の償還による支出40,819,130円の減少、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入1,510,000円の資金が増加したが、企業債による収入 141,200,000円の減少により、前年度に比べ 98,870,870円 (24.35%) の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書からみた令和6年度のキャッシュ・フローの状況は、投資活動で 747,314,854円、財務活動で 504,854,847円、それぞれ資金が減少し、業務活動で1,520,281,640円の資金が増加した結果、最終的に前年度に比べ 268,111,939円の資金の増加となっている。

## む す び

### 1 決算の総括

本年度の下水道事業収益は、前年度に比べ営業外収益の他会計補助金 48,417,000円 (10.08%) などが減となったが、営業外収益の他会計負担金48,153,000円 (46.84%)、長期前受金戻入益3,965,493円 (0.52%)、営業収益の雨水処理負担金2,454,000円 (0.78%) などが増となったことにより、対前年度比 8,513,902円 (0.26%) 増の 3,311,522,621円であった。

一方、下水道事業費用は、前年度に比べ営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 11,622,875円 (7.22%) などが減となったが、営業費用の流域下水道管理費48,479,039円 (9.50%)、管渠費28,573,055円 (21.93%) などが増となったことにより、対前年度比 95,078,171円 (3.30%) 増の 2,974,226,474円であった。

また、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの使用料単価及び汚水処理原価を前年度と比較すると、使用料単価は0.46円増の 105.63円、汚水処理原価は2.99円増の 112.03円であった。

この結果、本年度は、337,296,147円の純利益を生じた。

### 2 審査意見

令和6年度の下水道事業について、施設の効率性を示す指標では、豪雨による不明水の流入等の影響もあり、年間汚水処理水量は 19,208,062 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 1,666,467 m<sup>3</sup>の増加となり、有収率は 80.72%で前年度に比べ 7.95 ポイントの減少となっている。

財政の状況を示す指標では、下水道使用料の増加などにより収益が増加となったが、年間汚水処理水量の増加に伴う流域下水道維持管理負担金の増加により費用も増加したことから、経常収支比率が前年度に比べ 3.40 ポイント減の 111.34%となったものの、100%を上回る健全経営の水準は維持している。

その一方、経営の効率性を示す指標では、経費回収率が前年度から 2.17 ポイント減の 94.29%となり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄っている状況とされる 100%を下回った。

平成29年度策定の「狭山市下水道事業経営戦略計画」においては、令和8年度までに100%以上の達成を目標値としていることから、社会経済状況等を十分踏まえたうえで収支の均衡に努め、将来にわたり安定的な事業経営に努めるよう要望する。

また、管渠老朽化率は前年度から 0.25 ポイント増の 15.32%となり、管渠の老朽化が進んでいる。市民の安全・安心を得られるよう、引き続き老朽化施設の点検や更新など維持管理について計画的に進められたい。